

インドの政策金利引き下げについて

ポイント① 政策金利を6.25%に引き下げ

10月4日、インド準備銀行（中央銀行）は金融政策決定会合において、政策金利であるレポレート（中央銀行が市中銀行に資金供給を行なう際の金利）を0.25%引き下げ年率6.25%に、リバースレポレート（中央銀行が市中銀行から資金を吸収する際の金利）を0.25%引き下げ年率5.75%とすることを決定しました。市場予想は、利下げと据え置きで分かれていました。今回はパテル総裁就任後、初の会合であったことに加え、金融政策決定プロセスも、最終的に総裁一人が決定を担ってきた体制から、金融政策委員会による合議制に移行されました。

ポイント② インフレ鈍化で利下げ余地が生まれる

今回の決定の背景には、足元でインフレ率の上昇傾向が落ち着き、利下げ余地が生まれたことなどがあります。

インフレ率は今年4月から7月にかけて上昇しましたが、8月は+5.1%と、前月の+6.1%から低下しました。同中銀は、食料インフレのモメンタムが下振れたことで、利下げ余地が生じたと説明しています。

一方、4-6月期のGDP（国内総生産）成長率が前年同期比+7.1%と、5四半期ぶりの低水準となりました。個人消費の減速や投資が低調だったことなどが背景にあります。足元の景気鈍化が今回の決定を後押ししたものと思われる。

今後の見通しについて、同中銀は、インフレ率が2017年3月の目標値の5%に向かうまでの軌道の上振れリスクが、6月や8月の金融政策決定会合時よりも低くなったとみています。また、経済については、モンスーン期の降雨量が平年並みとなり、農業生産が好調になると予想する一方で、製造業は輸出の鈍化が懸念されています。

ポイント③ インドルピーは対米ドルで小幅下落

今回の決定を受けて、10月4日のニューヨーク外国為替市場では、対米ドルで前日比0.3%程度のインドルピー安、対円で同1.3%程度のインドルピー高となりました。

今後の金融政策について、市場では追加緩和を予想する声もあります。

図1：政策金利の推移

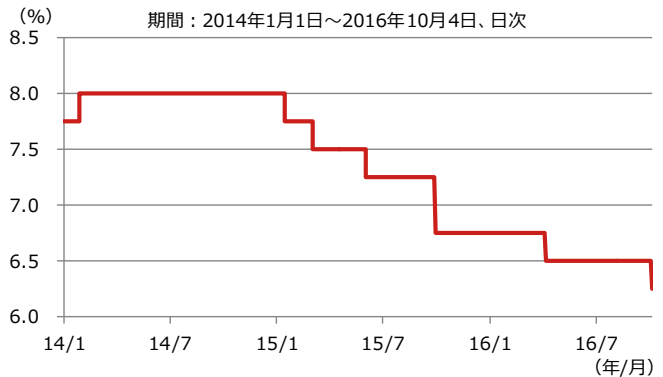


図2：物価指数（前年同月比）の推移

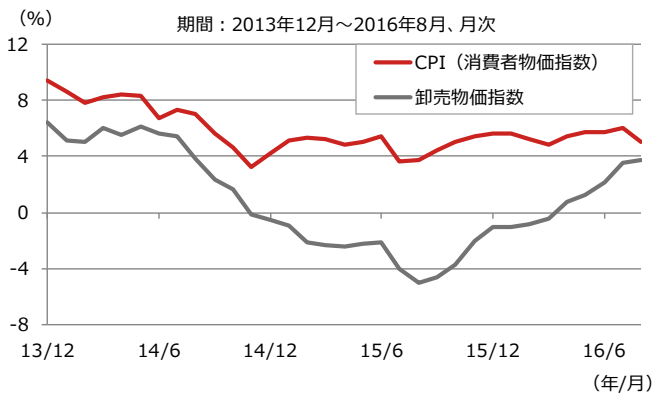


図3：為替レートの推移



（出所）ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

重要
イベント

10月13日	消費者物価指数（9月）
11月30日	GDP（7-9月期）
12月7日	金融政策発表